

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年3月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日
自 昭和60年1月1日
至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年4月25日提出

会 社 名 東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Nenryo Kogyo
Kabushiki Kaisha

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 原 伸

本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 電話番号 東京 03 - 286 局 5058 番

連 絡 者 経 理 課 長 横 沢 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの、当連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 中 原 伸 之 殿

作 成 日 昭和61年4月25日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル

監査法人の名称 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

山 村 繁 次 

代 表 社 員 公 認 会 計 士

小 川 久 佳 

電 話 404 - 9351 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜燃料工業株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東亜燃料工業株式会社及び連結子会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和59年12月31日現在			昭和60年12月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
〔 資 産 の 部 〕						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		119,549			147,142	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		148,350			139,564	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		16,490			19,728	
4. 有 価 証 券		29,053			28,655	
5. た な 卸 資 産		166,504			155,342	
6. 前 渡 金		1,755			1,765	
7. 前 払 費 用		487			530	
8. その他の流動資産		5,207			8,296	
9. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		631			4,486	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 1,972			△ 1,534	
流動資産合計		486,058	67.0		503,979	69.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	75,598			78,527		
減価償却累計額	43,835	31,763		46,963	31,563	
2. 油 槽	39,753			40,275		
減価償却累計額	30,777	8,975		32,114	8,161	
3. 機械及び装置	203,735			211,366		
減価償却累計額	163,870	39,864		172,809	38,557	
4. 運 搬 具	5,342			5,394		
減価償却累計額	4,327	1,014		4,502	892	
5. 工具器具及び備品	6,366			6,569		
減価償却累計額	5,238	1,127		5,398	1,170	
6. 土 地		33,604			33,641	
7. 建設仮勘定		2,014			5,262	
有形固定資産合計		118,365	16.3		119,250	16.3
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施設利用権		296			249	
2. 特許及び技術使用権		35			13	
無形固定資産合計		332	0		263	0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		79,523			77,598	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		9,128			9,480	
3. 長期貸付金		6,521			6,614	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		3,942			474	

(単位 百万円)

科 目	昭和59年12月31日現在			昭和60年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
5. 長期前払費用		490	%		457	%
6. その他の投資		16,948			6,163	
7. 貸倒引当金		△ 78			△ 65	
投資その他の資産合計		116,476	16.0		100,724	13.8
固定資産合計		235,174	32.4		220,237	30.2
Ⅲ 繰延資産						
開業費		3,816	0.5		2,968	0.4
資産合計		725,049	100.0		727,186	100.0
〔負債の部〕						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		103,339			82,617	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		4,650			3,156	
3. 短期借入金		192,814			204,628	
4. 未払金		10,911			13,115	
5. 事業税充当金		1,247			4,830	
6. 法人税等充当金		4,094			17,963	
7. 未払費用		3,395			3,478	
8. 非連結子会社及び 関連会社未払費用		146			15	
9. 賞与引当金		1,629			1,667	
10. その他の流動負債		15,580			16,054	
流動負債合計		337,809	46.5		347,527	47.7
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		86,065			60,309	
2. 退職給与引当金		31,496			30,398	
3. 修繕引当金		12,084			12,787	
4. 海外投資等損失引当金		2,976			3,099	
5. 廃鉦引当金		-			148	
6. その他の固定負債		405			323	
固定負債合計		133,029	18.3		107,066	14.7
Ⅲ 少数株主持分		5,324	0.7		5,298	0.7
負債合計		476,163	65.6		459,892	63.2
〔資本の部〕						
Ⅰ 資本金						
		24,490	3.3		24,490	3.3
Ⅱ 資本準備金						
		84	0		84	0
Ⅲ 利益準備金						
		5,872	0.8		6,122	0.8
Ⅳ その他の剰余金						
		218,445	30.1		236,602	32.5
		248,893	34.3		267,300	36.7
Ⅴ 自己株式						
		7	0		6	0
資本合計		248,885	34.3		267,293	36.7
負債・資本合計		725,049	100.0		727,186	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			(自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	1,241,224			1,135,919		
2. 役 務 収 益	20,728	1,261,952	100.0	16,557	1,152,476	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価(注1)	1,127,234			1,051,911		
2. 役 務 原 価	20,411	1,147,646	90.9	15,297	1,067,209	92.6
売 上 総 利 益		114,306	9.0		85,267	7.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 諸 掛	3,043			3,467		
2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	9,327			10,515		
3. 退職給与引当金繰入額	1,345			1,498		
4. 適格退職年金掛金	520			551		
5. 減 価 償 却 費	1,226			2,531		
6. 事 業 税 充 当 額	8,528			9,045		
7. そ の 他	6,454	30,446	2.4	7,162	34,773	3.0
営 業 利 益		83,860	6.6		50,493	4.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	13,253			13,568		
2. 有 価 証 券 利 息	8,582			8,090		
3. 受 取 配 当 金	191			206		
4. 為 替 差 益	-			12,616		
5. そ の 他	1,870	23,898	1.8	2,293	36,775	3.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	24,044			19,502		
2. 為 替 差 損	2,130			-		
3. そ の 他	3,157	29,331	2.3	4,294	23,797	2.0
経 常 利 益		78,427	6.2		63,472	5.5
税金等調整前当期純利益		78,427	6.2		63,472	5.5
法人税及び住民税額		33,998	2.6		36,215	3.1
少数株主損益(△は損)		△ 532	0		△ 3	0
持分法による投資損益 (△は損)		△ 1,180	0		373	0
当 期 純 利 益		42,715	3.3		27,626	2.3

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)		(自 昭和60年1月1日) (至 昭和60年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		187,439		218,445
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	306		250	
2. 配 当 金	11,410	11,716	9,183	9,434
III 当期純利益		42,715		27,626
IV 為替換算調整(△は減少)		8		△ 35
V その他の剰余金期末残高		218,445		236,602

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社およびニチモウ・オイル（バミューダ）カンパニー・リミテッドの6社である。 非連結子会社4社については、総資産および売上高等からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項の規定により、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社であるキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の2社に対して持分法を適用している。非連結子会社4社および関連会社2社、ならびにキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法 取得価額は移動平均法によって算出し、貸借対照表計上額の評価は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券は原価法によっている。 (2) たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品および原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。 未着原油は船別の取得価額を計上している。 貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている一部の連結子会社を除き、定率法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社およびニチモウ・オイル（バミューダ）カンパニー・リミテッドの6社である。 非連結子会社6社については、総資産および売上高等からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項の規定により、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社であるキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の2社に対して持分法を適用している。非連結子会社6社および関連会社2社、ならびにキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料および未着原油の評価は、後入先出法に基づく低価法によっている。 未着原油の評価方法については、従来船別の取得価額によっていたが、原油価格の動向に対してより適切な費用収益の対応を図り、かつ製品、半製品および原材料の評価方法と統一するため、当期から後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更により税金等調整前当期純利益は152百万円減少した。 貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左

前連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日）
(4) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒損失に備えるため、債権の種類、内容等を検討して計上している。 (5) 賞与引当金の計上基準 従業員に対する賞与支給に充当するため、次期支給賞与見積額のうち、当期分の金額を計上している。 (6) 退職給与引当金の計上基準 退職給与引当金は期末現在の自己都合退職金要支給額より適格年金資産残高を控除した額を計上している。なお役員退職慰労金についても、従業員に準じて計算した金額を計上している。 (7) 修繕引当金の計上基準 機械装置および船舶の定期修理費ならびにタンクの開放検査・修理費を期間配分するため、最近の支出実績に基づき、当期末までの費用見積額を計上している。 (8) 海外投資等損失引当金の計上基準 資源探鉱法人に対する投資による損失等に備えるため、個々の事業内容等を検討し、投資危険度に見合った金額を計上している。 (9) 適格退職年金制度 当社および連結子会社2社は昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。 (10) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。 予約の付された外貨建の長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替レートと予約レートとの差額を「外貨建取引等会計処理基準」の注解4-2によ	(4) 貸倒引当金の計上基準 同 左 (5) 賞与引当金の計上基準 同 左 (6) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (7) 修繕引当金の計上基準 同 左 (8) 海外投資等損失引当金の計上基準 同 左 (9) 廃鉱引当金の計上基準 当期から生産終了時に発生する廃鉱費用の支出に備えるため、その廃鉱費用見積額を生産高比例により按分計上している。この変更により税金等調整前当期純利益は148百万円減少した。 (10) 適格退職年金制度 同 左 (11) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左

前連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日）
り期間配分することとし、次期以降の配分額は貸借対照表上の長期前払費用またはその他の固定負債に計上している。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日ごとに行ういわゆる段階法によっている。なお消去差額は少額である場合を除き5年間で均等償却をしている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益は、僅少のため消去していない。 (3) たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合、連結会社間で当該資産を時価で取引することにより生じた内部損失は消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の長期金銭債権債務および非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場による円換算額を付している。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会社の利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎としている。 (2) 連結子会社の利益準備金は、その連結持分額を、連結上、その他の剰余金に振替えている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分に関する事項 法人税等については期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和59年12月31日現在)	当連結会計年度 (昭和60年12月31日現在)
1. 受取手形割引高 13,331 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
1. 製品売上原価に含まれている 低価法評価損 206 百万円	1. 製品売上原価に含まれている 低価法評価損 12,578 百万円
2. 給料および賞与のうち賞与引当金繰入額 596 百万円	2. 給料および賞与のうち賞与引当金繰入額 620 百万円

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
1. 1 株 当 り 純 資 産 額 508.13 円	1. 1 株 当 り 純 資 産 額 545.71 円
2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 89.19 円	2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 56.40 円